

## 平成22年度 横浜グリーンバレー事業説明会のご案内

横浜市地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課主催により、横浜グリーンバレー事業説明会が平成22年5月27日（木）14時～ 横浜市金沢産業振興センター大会議室において開催されますので、横浜金沢産業連絡協議会会員企業の皆さまへご案内いたします。詳細は、別紙、横浜グリーンバレー事業説明会のご案内をご覧ください。

横浜グリーンバレー（YGV）構想は、横浜市が、平成20年7月に内閣府の認定を受けた環境モデル都市プロジェクトの一環として、平成21年9月、「横浜グリーンバレー実行計画」策定委員会を発足させました。

横浜の全ての要素（住宅団地、産業団地、文化歴史施設、緑地、海）が集積している金沢臨海部が、YGV 実行計画の第一のモデル地域となり、横浜金沢産業連絡協議会は地元代表としてこのプロジェクトに参画しております。

横浜グリーンバレー構想の詳細については、下記、プレス発表資料をご覧ください。

説明会への会員企業皆さまの出席をお待ちしております。

なお、出席される方は別紙案内文を打ち出し、必要事項を記入の上、横浜市地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課へFAX願います。

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

## 横浜グリーンバレー構想をスタート ～実行計画に基づいて、推進体制の構築と事業化を目指します～

<注>語末に※を付した用語については参考資料に解説を記載

環境モデル都市<sup>※1</sup>の基幹プロジェクトの一つである「横浜グリーンバレー構想」の実現に向けて、「横浜グリーンバレー実行計画策定委員会」（委員長：鈴木伸治・横浜市立大学准教授）において同実行計画をとりまとめました。

本計画をもとに、今後、事業説明会や関心の高い企業・地域関係者の方々との協議を行いながら、推進体制の構築と事業の実施を進めていきます。

### 1 横浜グリーンバレー構想とは

CO-DO30<sup>※2</sup>で定める「温室効果ガス削減」や「再生可能エネルギー10倍化」といった目標の達成に向けた取組の一つであり、**市民力を活用しながら臨海部を再生可能エネルギー技術のパイオニアエリアとする構想**です。

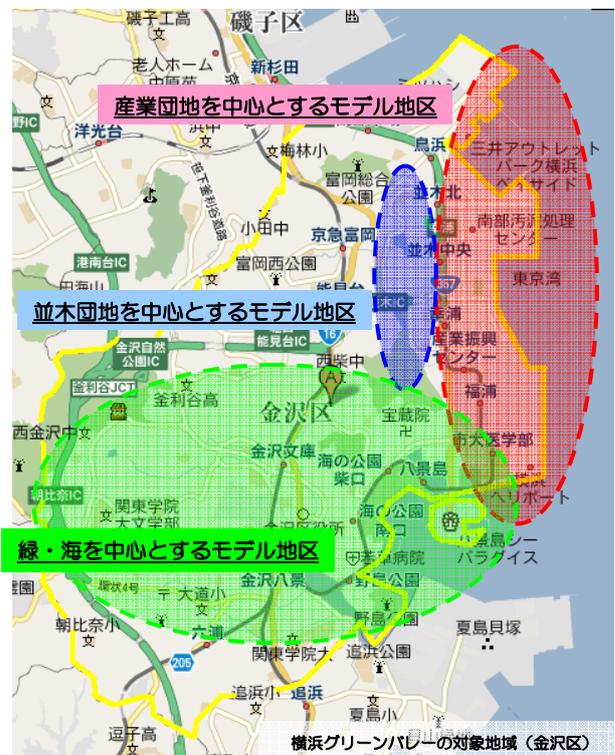
環境と経済を両立することを目標に、アメリカのシリコンバレーの環境版となるという想いを込めてネーミングを行いました。

本市の中でも住宅団地・産業団地・公共施設・公園等緑地帯・海といった横浜の全ての要素がコンパクトに集まっている金沢臨海部から取組に着手していきます。

### 2 横浜グリーンバレー実行計画

本構想の最終目標を、2050年までに以下の3つの長期的なビジョンを実現することとして、時代背景や技術の進歩に応じた施策を展開していきます。

- (1) 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用によって**エネルギーの地産地消を実践する低炭素型社会**へ移行します。
- (2) 産学官が連携して世界市場で通用する環境関連製品やサービスを産み出すとともに、時代に応じた事業展開を行うことで、**地域経済の持続可能な発展**を実現します。
- (3) 都市部では貴重な自然環境や再生可能エネルギー設備などを体験・見学できる体制を整え、**国内だけではなく世界各地から見学者・視察者が訪れる地域**を形成します。



裏面あり

### 3 施策の具体的展開

モデル地区を中心に、以下の施策について順次事業化を進めます。

#### (1) エネルギー施策の展開

- ◆地域単位でのESCO※<sub>3</sub>を含めたエネルギーマネジメント※<sub>4</sub>を推進
- ◆EV（電気自動車）に期待される蓄放電機能を活用した新たな電力利用形態の創造
- ◆工場廃熱や海洋エネルギー等の未利用エネルギーの活用及び熱利用のネットワーク化

#### (2) 環境・エネルギー産業の育成

- ◆基盤技術企業※<sub>5</sub>とユーザー企業※<sub>6</sub>をマッチング
- ◆産学官の連携によるベンチャー企業の育成や共同研究による新産業の創出を支援
- ◆環境対応の新製品・技術・サービスの販路開拓支援、独自基準による審査・認証
- ◆中小事業者に対する省エネ・再エネ導入に関する専門家による支援・情報提供

#### (3) 環境啓発拠点の形成

- ◆自然環境関連施設（公園など）・社会インフラ環境施設（汚泥資源化センターなど）の社会科見学・視察などへの活用
- ◆環境啓発プログラムの展開（環境マップの作成やポイントラリーなどの実施）
- ◆市内大学と連携した環境教育事業（ヨコハマ・エコ・スクール(YES)※<sub>7</sub>として展開）

### 4 本計画の推進に向けて

本計画では、上述の施策を地域に根ざした形で継続的に進めることが重要であり、以下のような体制の構築を検討していきます。

#### ・横浜グリーンバレー推進協議会（仮称）

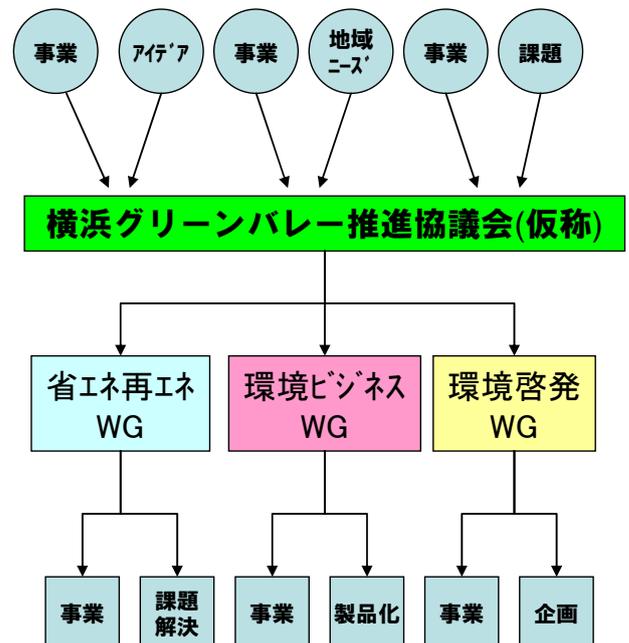
地域におけるニーズや課題、または環境に関する事業やアイデアを検討する会議体を発足します。

事業者・地域住民・NPO・有識者・行政の参画により、地域の課題解決や環境改善について議論・意見交換を行います。

#### ・分野別ワーキンググループ

エネルギーや環境ビジネス、環境啓発の分野ごとに設置し、事業化や製品化、企画化などを行います。

企業、近隣住民、大学や行政に加え、必要に応じて金融機関や税務・法務関係の専門家を交え、具体的な議論を行います。



### 5 当面の事業予定

- ◆**エネルギーモニタリング事業**：一般家庭・事業者の使用エネルギー量と、再生可能エネルギーの供給量をモニタリングすることにより、地域のエネルギー需給状況を把握。
- ◆**EVカーシェアリング事業**：民間事業者と連携して、地域ニーズに応えた環境に優しい交通の導入を目指し、EVのカーシェアリング事業を実施します。
- ◆**市内大学と連携した環境教育事業**：横浜市立大学や関東学院大学といった市内大学と連携し、環境に関する市民講座や学生の発想を活かした環境ツールの作成などに着手します。

## 【参考資料】

### 1. 横浜グリーンバレー実行計画策定委員会について

環境モデル都市提案書に盛り込まれた横浜グリーンバレー構想について、学識経験者、地元（金沢区）の住民、産業界、及び民間企業の代表者を交えて具体化を検討するため、地球温暖化対策事業本部長の諮問機関として、平成21年8月に発足。

#### 【委員会メンバー】

氏名	役職
刑部 真弘	国立大学法人東京海洋大学 教授
三枝 康雄	株式会社浜銀総合研究所 部長
鈴木 伸治（委員長）	公立大学法人横浜市立大学 准教授
寺島 俊介	横浜金沢産業連絡協議会 専務理事事務局長
布留川 信行	株式会社横浜八景島 取締役社長
本多 尚	公立大学法人横浜市立大学 准教授
増田 一行	金沢シーサイドタウン連合自治会 会長
吉川 智教	早稲田大学大学院 教授
吉田 聡	国立大学法人横浜国立大学 准教授

## 2 用語解説

### ※1 環境モデル都市

高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を選定し、政府がその実現を支援することにより、低炭素社会を実現するもので、横浜市は平成20年7月に内閣府より認定を受けた。（現在13都市）

### ※2 CO-DO30（横浜市脱温暖化行動方針）

横浜市における温室効果ガス排出量の中長期の削減目標と、その実現に取り組む行動方針。

中期目標：2025年度までに、一人当たりの温室効果ガス排出量30%以上削減（2004年度比）

再生可能エネルギーの利用を10倍化（2004年度比）

長期目標：2050年度までに、一人当たりの温室効果ガス排出量60%以上削減（2004年度比）

### ※3 ESCO

Energy Service Company の略。民間資金の活用なども含め、施設・設備の提供、維持・管理など省エネルギーに関する包括的なサービスを行う事業のこと。

### ※4 エネルギーマネジメント

リアルタイムにエネルギーの需給実態を把握し、データとして蓄積していくことで、エネルギー利用の最適化を行い、長期にわたる効果的な省エネルギーを実現すること。

### ※5 基盤技術企業

素材や部品などを扱う基盤技術を担う事業者。

### ※6 ユーザー企業

最終製品を製造・組立する事業者。

### ※7 ヨコハマ・エコ・スクール（YES）

横浜市地球温暖化対策事業本部の施策の一つで、市民、事業者、大学、行政などが実施する環境関連の様々な活動・取組を、「YES」という統一的なブランドのもとに市民に提供するもの。脱温暖化の活動の中心となる人材の育成につなげ、「学び」から「行動」への環を広げていくことを目的とする。